

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03(5208)5947
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	パインブリッジ・ワールド株式・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

**1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

2019年1月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

**2. 【訂正内容】**

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部 \_\_\_\_\_ が訂正箇所を示します。

**第一部【証券情報】****（5）【申込手数料】**

[訂正前]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。

なお、収益分配金を再投資する場合には申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

[訂正後]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）<sup>\*</sup>の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。

なお、収益分配金を再投資する場合には申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

\* 消費税率が10%になった場合は、3.3%（税抜3.0%）となります。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（1）【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

4）（略）

[訂正前]

ブランデス社の概要

ブランデス社は、徹底したリサーチと差別化されたプロセスに基づくバリュー投資（割安株投資）で定評のある運用会社です。1974年に設立され、米国カリフォルニア州サンディエゴに本社があります。2018年9月末時点の運用総資産額は278億米国ドル（約3.1兆円（1米国ドル＝113円で換算））です。

[訂正後]

ブランデス社の概要

ブランデス社は、徹底したリサーチと差別化されたプロセスに基づくバリュー投資（割安株投資）で定評のある運用会社です。1974年に設立され、米国カリフォルニア州サンディエゴに本社があります。2019年3月末時点の運用総資産額は259億米国ドル（約2.8兆円（1米国ドル＝110円で換算））です。

5）（略）

分配金の決定プロセス

<「直近1年間の分配金決定のイメージ」は以下のように更新・訂正されます。>

[更新・訂正後]

## ＜直近1年間の分配金決定のイメージ＞



①2018年7月17日の決算日の基準価額が9,077円だったため、以降6か月間の分配金は100円に決定しました。

②2019年1月15日の決算日の基準価額が7,613円だったため、以降6か月間の分配金は70円に決定しました。

※上記は過去の実績のイメージ図であり、将来の分配金のお支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。なお、分配対象額(分配可能原資)は運用状況等により変動しますので、上記のような運営ができないことがあります。また、基準価額水準等によっても上記のような運営ができないことがあり、適宜分配金額を見直す場合があります。

[ 世界株式投資の特徴 ]

< 「世界株式の特徴」は以下のように更新・訂正されます。 >

[更新・訂正後]

- 世界株式市場は、さまざまな経済・金融の変化を受けて変動します。

### <世界株式の推移(過去20年間)>



※世界株式は、MSCIワールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)を示しています。

(出所:MSCI)

- 世界株式市場の騰落率上位国は年毎に入れ替わる傾向があり、一国集中で投資をすると変動が大きくなる可能性があります。

### <世界の株式市場の騰落率上位国推移>

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年*
1	スウェーデン 26.9%	米国 2.0%	ドイツ 30.1%	日本 54.8%	米国 13.4%	フランス 12.3%	カナダ 21.2%	香港 37.2%	オーストラリア △1.9%	スイス 18.0%
2	ドイツ 16.9%	英国 △1.8%	香港 28.0%	米国 32.6%	スイス 12.5%	日本 10.3%	英国 19.2%	米国 21.9%	米国 △5.3%	オランダ 16.8%
3	米国 15.4%	世界株式 △5.0%	日本 21.8%	世界株式 29.6%	カナダ 11.4%	ドイツ 10.0%	オーストラリア 12.2%	日本 20.1%	スイス △7.1%	オーストラリア 15.3%
4	カナダ 14.9%	スイス △5.7%	フランス 20.9%	ドイツ 26.7%	世界株式 10.4%	世界株式 2.6%	米国 11.6%	世界株式 19.1%	世界株式 △7.4%	カナダ 14.1%
5	英国 12.2%	スペイン △8.2%	オーストラリア 20.8%	スペイン 26.6%	日本 9.8%	スイス 1.9%	世界株式 9.6%	スイス 18.5%	香港 △8.5%	フランス 13.6%
6	世界株式 10.6%	カナダ △10.0%	スイス 18.9%	スウェーデン 24.4%	スペイン 8.9%	オーストラリア 1.5%	フランス 9.2%	オランダ 17.9%	フランス △8.5%	米国 12.0%
7	フランス 3.5%	オーストラリア △10.8%	スウェーデン 17.1%	スイス 23.9%	オーストラリア 5.8%	米国 1.3%	オランダ 8.0%	フランス 14.1%	英国 △8.7%	世界株式 11.2%
8	スイス 1.8%	フランス △13.2%	世界株式 16.4%	フランス 22.1%	香港 5.1%	香港 △0.6%	ドイツ 6.6%	ドイツ 12.9%	オランダ △9.5%	ドイツ 10.3%
9	日本 0.7%	スウェーデン △13.4%	米国 16.1%	オーストラリア 21.1%	フランス 3.6%	英国 △2.2%	香港 2.3%	英国 11.8%	カナダ △9.7%	香港 10.1%
10	オーストラリア 0.7%	ドイツ △14.7%	英国 10.2%	英国 18.5%	ドイツ 2.8%	スペイン △5.8%	日本 △0.4%	オーストラリア 11.2%	日本 △14.9%	英国 8.6%
11	スペイン △15.6%	日本 △18.6%	カナダ 7.5%	カナダ 13.6%	英国 0.5%	カナダ △8.4%	スイス △2.6%	カナダ 9.2%	ドイツ △17.7%	日本 3.0%

※上記は、各年末のMSCIワールド・インデックスの構成国上位10カ国をもとに、各国別指数(配当込み、現地通貨ベース)の年間騰落率を上位順に示しています。また世界株式はMSCIワールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)を示しています。

(\*2019年は5月末時点)

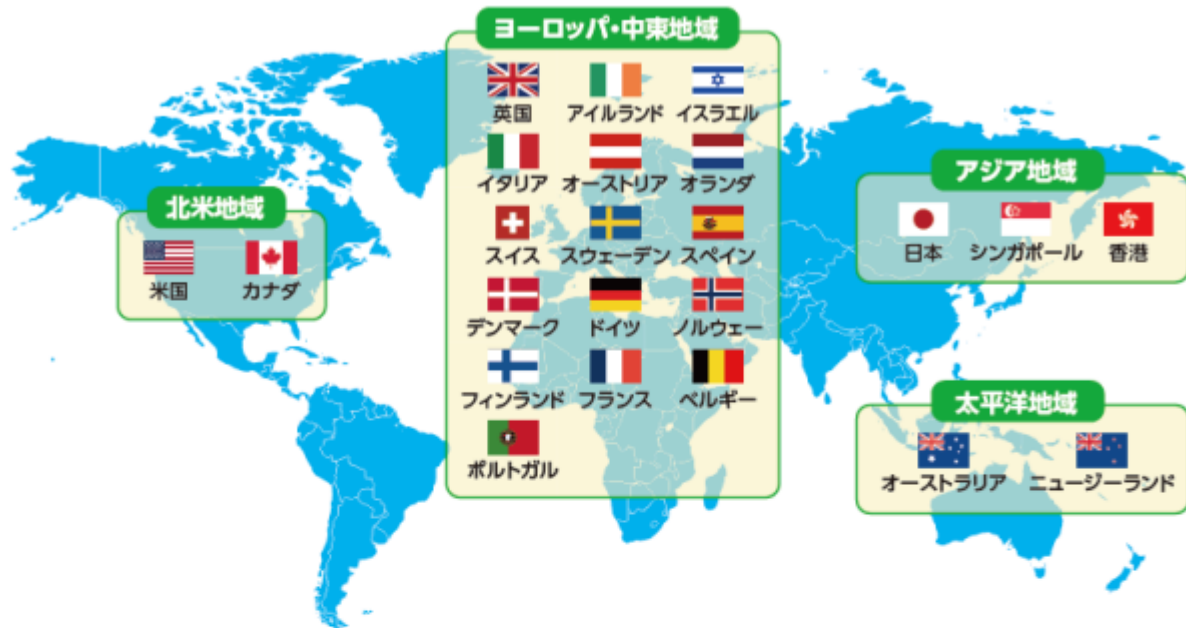
(出所:MSCI)

[ MSCIワールド・インデックスについて ]

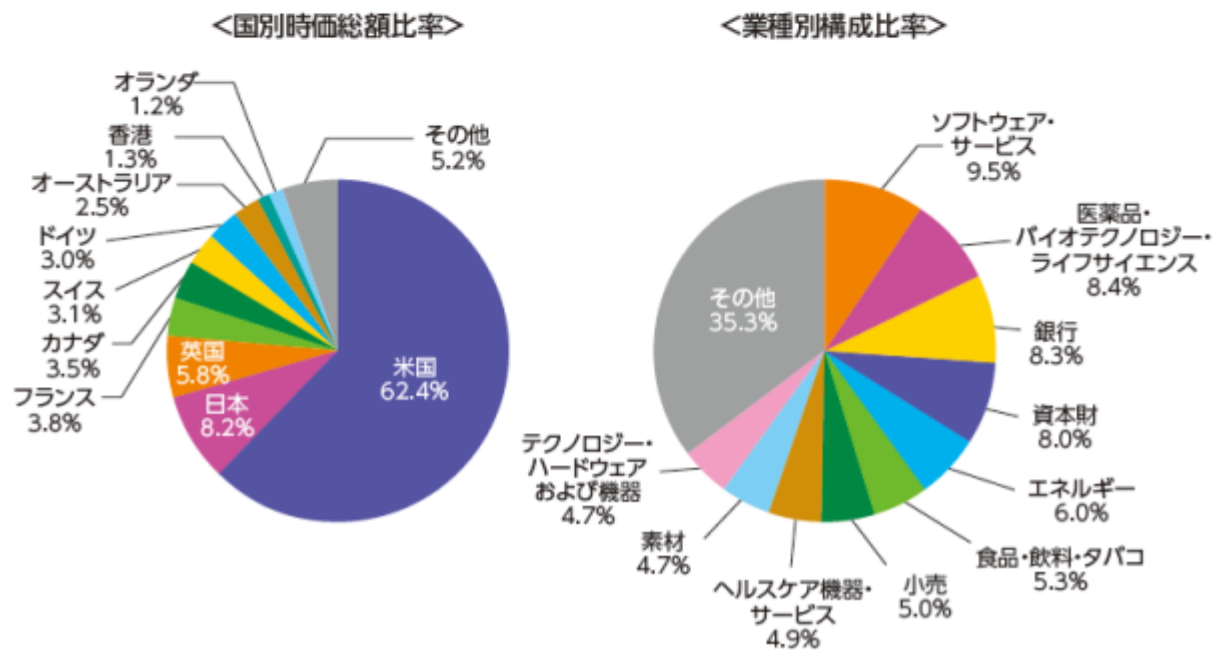
< 「MSCIワールド・インデックスについて」は以下のように更新・訂正されます。 >

[更新・訂正後]

- MSCIワールド・インデックスは、先進国の株式市場全体を表す指数で、現在23カ国・地域で構成されています。



- MSCIワールド・インデックスは、地域・国・業種・銘柄において幅広く分散された代表的な指数です。



(出所:MSCI, 2019年5月末時点)

### (3) 【ファンドの仕組み】

#### 委託会社の概況

##### [訂正前]

- ・資本金の額 1,000,000,000円 (2018年11月末日現在)
- ( 略 )
- ・大株主の状況 (2018年11月末日現在)

##### [訂正後]

- ・資本金の額 1,000,000,000円 (2019年5月末日現在)
- ( 略 )

・大株主の状況（2019年5月末日現在）

## 2【投資方針】

### （3）【運用体制】

[訂正前]

委託会社の運用体制

#### 1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（11名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（略）

#### 4．当ファンドの運用担当者に係る事項

・ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エルピー グローバル大型株式投資委員会  
委員会メンバー：4名、平均運用経験年数：21年（2018年9月末日現在）

（略）

前記の運用体制等は2018年11月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

#### 1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（略）

#### 4．当ファンドの運用担当者に係る事項

・ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エルピー グローバル大型株式投資委員会  
委員会メンバー：4名、平均運用経験年数：22年（2019年3月末日現在）

（略）

前記の運用体制等は2019年5月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

## 3【投資リスク】

### （2）投資リスクに対する管理体制

（略）

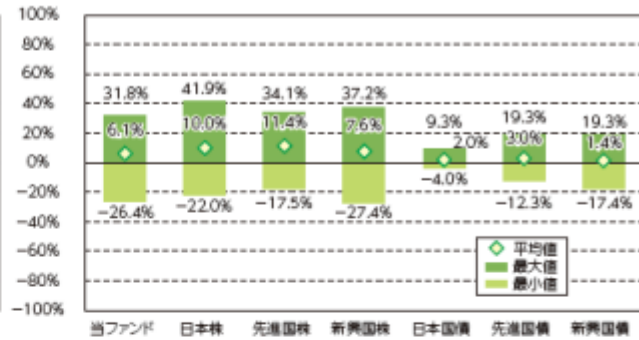
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

## ＜年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移＞



## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2014年6月～2019年5月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

## ●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

[訂正前]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）

ただし、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

[訂正後]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）<sup>\*</sup>の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）

ただし、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

\* 消費税率が10%になった場合は、3.3%（税抜3.0%）となります。

## (3)【信託報酬等】

[訂正前]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.836%（税抜年1.7%）の率を乗じて得た金額とします。委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

[訂正後]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.836%（税抜年1.7%）<sup>\*</sup>の率を乗じて得た金額とします。委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

\*消費税率が10%になった場合は、年1.87%（税抜年1.7%）となります。なお、以下の内訳についても相応分上がります。

## （５）【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は2018年11月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は2019年5月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。



## 5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

## (1)【投資状況】

(2019年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,165,781,265	33.50
	イギリス	584,298,229	16.79
	フランス	474,741,851	13.64
	韓国	232,197,770	6.67
	スイス	183,690,127	5.28
	日本	101,343,920	2.91
	イタリア	95,843,637	2.75
	ブラジル	73,806,481	2.12
	マレーシア	66,528,678	1.91
	ジャージー	62,583,094	1.80
	フィンランド	56,232,446	1.62
	オーストリア	53,242,940	1.53
	オランダ	49,544,104	1.42
	香港	45,895,359	1.32
	スペイン	43,403,322	1.25
	アイルランド	42,900,250	1.23
	ロシア	26,424,902	0.76
	小計	3,358,458,375	96.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		121,807,254	3.50
合計(純資産総額)		3,480,265,629	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 1. 組入上位30銘柄(2019年5月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13,604	8,935.71	121,561,481	8,910.15	121,213,689	3.48
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	56,012	2,090.17	117,075,056	2,118.56	118,665,288	3.41
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SA	資本財	10,522	8,755.54	92,125,801	8,719.01	91,741,516	2.64
アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,515	8,466.65	89,026,837	8,713.80	91,625,657	2.63

フランス	株式	ENGIE	公益事業	60,202	1,636.18	98,501,645	1,521.74	91,612,393	2.63
アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	6,713	13,736.70	92,214,531	13,544.23	90,922,456	2.61
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	12,958	7,136.83	92,479,089	6,956.38	90,140,896	2.59
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	18,619	4,446.57	82,790,828	4,582.18	85,315,684	2.45
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	114,224	736.78	84,158,611	746.01	85,213,349	2.45
スイス	株式	UBS GROUP AG	各種金融	61,751	1,296.85	80,082,222	1,266.97	78,237,010	2.25
アメリカ	株式	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	保険	13,579	5,629.85	76,447,771	5,680.15	77,130,871	2.22
韓国	株式	HYUNDAI MOTOR COMPANY	自動車・自動車部品	5,938	11,763.19	69,849,881	12,452.44	73,942,648	2.12
イギリス	株式	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲料・タバコ	26,566	2,958.30	78,590,365	2,686.66	71,373,891	2.05
アメリカ	株式	CARDINAL HEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	15,023	5,041.49	75,738,394	4,694.82	70,530,353	2.03
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	14,098	5,084.14	71,676,296	4,926.66	69,456,165	2.00
ブラジル	株式	EMBRAER SA-SPON ADR	資本財	32,013	2,083.30	66,692,939	2,098.61	67,183,071	1.93
フランス	株式	PUBLICIS GROUPE	メディア・娯楽	11,101	6,101.60	67,733,959	6,028.56	66,923,098	1.92
マレーシア	株式	GENTING BHD	消費者サービス	401,400	170.43	68,411,565	165.74	66,528,678	1.91
イギリス	株式	TESCO PLC	食品・生活必需品小売り	203,757	333.52	67,957,931	313.54	63,886,071	1.84
ジャー	株式	WPP PLC	メディア・娯楽	47,410	1,312.59	62,230,256	1,320.03	62,583,094	1.80
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	20,824	3,129.88	65,176,687	2,970.21	61,851,811	1.78
アメリカ	株式	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	各種金融	12,484	5,141.01	64,180,414	4,729.82	59,047,073	1.70
アメリカ	株式	STATE STREET CORP	各種金融	9,411	6,865.62	64,612,357	6,154.78	57,922,642	1.66
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14,643	3,919.53	57,393,751	3,910.34	57,259,182	1.65
スイス	株式	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	各種金融	45,795	1,305.54	59,787,657	1,249.58	57,224,974	1.64
フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	10,013	5,770.47	57,779,776	5,702.30	57,097,146	1.64
イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	33,769	1,777.89	60,037,599	1,666.86	56,288,332	1.62

フィンランド	株式	NOKIA OYJ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	104,480	519.64	54,292,738	538.21	56,232,446	1.62
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	20,300	2,805.00	56,941,500	2,651.00	53,815,300	1.55
オーストリア	株式	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	13,680	3,968.72	54,292,144	3,892.02	53,242,940	1.53

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額・評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別及び業種別比率（2019年5月31日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	輸送用機器	2.91
	外国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.98
		銀行	11.22
		エネルギー	9.59
		各種金融	8.31
		ヘルスケア機器・サービス	8.00
		食品・生活必需品小売り	6.26
		資本財	5.85
		食品・飲料・タバコ	4.98
		メディア・娯楽	3.72
		保険	3.60
		自動車・自動車部品	3.54
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.26
		小売	2.81
		公益事業	2.63
		電気通信サービス	2.46
		消費者サービス	1.91
		半導体・半導体製造装置	1.42
		素材	1.23
		ソフトウェア・サービス	0.82
合計			96.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

### 【純資産の推移】

	純資産総額（円）	基準価額（円）
--	----------	---------

第22期末 (2009年10月15日)	(分配付) (分配落)	963,942,885 955,964,648	(分配付) (分配落)	11,999 11,899
第23期末 (2010年4月15日)	(分配付) (分配落)	1,066,964,603 1,058,773,785	(分配付) (分配落)	13,026 12,926
第24特定期間末 (2010年10月15日)	(分配付) (分配落)	904,703,567 879,907,639	(分配付) (分配落)	10,942 10,642
第25特定期間末 (2011年4月15日)	(分配付) (分配落)	1,363,573,757 1,303,431,279	(分配付) (分配落)	11,816 11,186
第26特定期間末 (2011年10月17日)	(分配付) (分配落)	1,536,455,195 1,442,694,114	(分配付) (分配落)	9,306 8,676
第27特定期間末 (2012年4月16日)	(分配付) (分配落)	1,527,957,201 1,430,184,877	(分配付) (分配落)	9,315 8,715
第28特定期間末 (2012年10月15日)	(分配付) (分配落)	1,441,090,772 1,339,457,537	(分配付) (分配落)	8,626 8,026
第29特定期間末 (2013年4月15日)	(分配付) (分配落)	1,778,410,345 1,698,512,137	(分配付) (分配落)	11,565 11,055
第30特定期間末 (2013年10月15日)	(分配付) (分配落)	1,893,686,233 1,793,107,941	(分配付) (分配落)	12,397 11,767
第31特定期間末 (2014年4月15日)	(分配付) (分配落)	2,952,697,399 2,812,644,281	(分配付) (分配落)	12,803 12,113
第32特定期間末 (2014年10月15日)	(分配付) (分配落)	2,938,813,390 2,762,441,306	(分配付) (分配落)	12,299 11,579
第33特定期間末 (2015年4月15日)	(分配付) (分配落)	3,471,284,589 3,304,574,746	(分配付) (分配落)	13,994 13,274
第34特定期間末 (2015年10月15日)	(分配付) (分配落)	3,321,988,145 3,124,219,399	(分配付) (分配落)	12,207 11,457
第35特定期間末 (2016年4月15日)	(分配付) (分配落)	3,574,395,934 3,345,170,987	(分配付) (分配落)	10,291 9,601
第36特定期間末 (2016年10月17日)	(分配付) (分配落)	3,135,631,304 2,929,309,336	(分配付) (分配落)	9,157 8,557
第37特定期間末 (2017年4月17日)	(分配付) (分配落)	3,211,756,240 3,014,190,336	(分配付) (分配落)	9,700 9,100
第38特定期間末 (2017年10月16日)	(分配付) (分配落)	3,084,805,986 2,896,029,001	(分配付) (分配落)	10,231 9,631
第39特定期間末 (2018年4月16日)	(分配付) (分配落)	3,394,520,660 3,199,384,898	(分配付) (分配落)	9,682 9,082
第40特定期間末 (2018年10月15日)	(分配付) (分配落)	4,037,883,308 3,799,258,289	(分配付) (分配落)	9,024 8,424
第41特定期間末 (2019年4月15日)	(分配付) (分配落)	4,086,915,218 3,857,786,986	(分配付) (分配落)	8,492 8,012
2018年5月末日		3,274,306,401		8,966
6月末日		3,385,451,088		8,908
7月末日		3,588,198,857		9,067
8月末日		3,671,605,578		8,911

9月末日	3,990,550,826	9,069
10月末日	3,906,636,242	8,350
11月末日	3,957,057,359	8,383
12月末日	3,560,057,116	7,418
2019年 1月末日	3,798,251,239	7,921
2月末日	3,882,358,621	8,085
3月末日	3,767,125,414	7,798
4月末日	3,793,114,227	7,903
5月末日	3,480,265,629	7,274

(注) 当ファンドは2010年7月16日付で約款変更を行い、年2回決算から毎月決算に変更しております。

### 【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第22期	自 2009年 4月16日	100円
	至 2009年10月15日	
第23期	自 2009年10月16日	100円
	至 2010年 4月15日	
第24特定期間	自 2010年 4月16日	300円
	至 2010年10月15日	
第25特定期間	自 2010年10月16日	630円
	至 2011年 4月15日	
第26特定期間	自 2011年 4月16日	630円
	至 2011年10月17日	
第27特定期間	自 2011年10月18日	600円
	至 2012年 4月16日	
第28特定期間	自 2012年 4月17日	600円
	至 2012年10月15日	
第29特定期間	自 2012年10月16日	510円
	至 2013年 4月15日	
第30特定期間	自 2013年 4月16日	630円
	至 2013年10月15日	
第31特定期間	自 2013年10月16日	690円
	至 2014年 4月15日	
第32特定期間	自 2014年 4月16日	720円
	至 2014年10月15日	
第33特定期間	自 2014年10月16日	720円
	至 2015年 4月15日	
第34特定期間	自 2015年 4月16日	750円
	至 2015年10月15日	
第35特定期間	自 2015年10月16日	690円
	至 2016年 4月15日	
第36特定期間	自 2016年 4月16日	600円
	至 2016年10月17日	

第37特定期間	自 2016年10月18日	600円
	至 2017年 4月17日	
第38特定期間	自 2017年 4月18日	600円
	至 2017年10月16日	
第39特定期間	自 2017年10月17日	600円
	至 2018年 4月16日	
第40特定期間	自 2018年 4月17日	600円
	至 2018年10月15日	
第41特定期間	自 2018年10月16日	480円
	至 2019年 4月15日	

## 【収益率の推移】

期 間		収益率
第22期	自 2009年 4月16日	22.6%
	至 2009年10月15日	
第23期	自 2009年10月16日	9.5%
	至 2010年 4月15日	
第24特定期間	自 2010年 4月16日	15.3%
	至 2010年10月15日	
第25特定期間	自 2010年10月16日	11.0%
	至 2011年 4月15日	
第26特定期間	自 2011年 4月16日	16.8%
	至 2011年10月17日	
第27特定期間	自 2011年10月18日	7.4%
	至 2012年 4月16日	
第28特定期間	自 2012年 4月17日	1.0%
	至 2012年10月15日	
第29特定期間	自 2012年10月16日	44.1%
	至 2013年 4月15日	
第30特定期間	自 2013年 4月16日	12.1%
	至 2013年10月15日	
第31特定期間	自 2013年10月16日	8.8%
	至 2014年 4月15日	
第32特定期間	自 2014年 4月16日	1.5%
	至 2014年10月15日	
第33特定期間	自 2014年10月16日	20.9%
	至 2015年 4月15日	
第34特定期間	自 2015年 4月16日	8.0%
	至 2015年10月15日	
第35特定期間	自 2015年10月16日	10.2%
	至 2016年 4月15日	
第36特定期間	自 2016年 4月16日	4.6%
	至 2016年10月17日	

第37特定期間	自 2016年10月18日	13.4%
	至 2017年 4月17日	
第38特定期間	自 2017年 4月18日	12.4%
	至 2017年10月16日	
第39特定期間	自 2017年10月17日	0.5%
	至 2018年 4月16日	
第40特定期間	自 2018年 4月17日	0.6%
	至 2018年10月15日	
第41特定期間	自 2018年10月16日	0.8%
	至 2019年 4月15日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当(特定)期末分配付基準価額} - \text{前(特定)期末分配落基準価額}) \div \text{前(特定)期末分配落基準価額} \times 100$$

#### （４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第22期	自 2009年 4月16日	35,905,875	39,934,151
	至 2009年10月15日		
第23期	自 2009年10月16日	44,457,473	28,800,708
	至 2010年 4月15日		
第24特定期間	自 2010年 4月16日	69,255,246	61,539,642
	至 2010年10月15日		
第25特定期間	自 2010年10月16日	438,686,162	100,286,880
	至 2011年 4月15日		
第26特定期間	自 2011年 4月16日	591,427,518	93,684,579
	至 2011年10月17日		
第27特定期間	自 2011年10月18日	293,524,828	315,471,982
	至 2012年 4月16日		
第28特定期間	自 2012年 4月17日	257,598,190	229,606,217
	至 2012年10月15日		
第29特定期間	自 2012年10月16日	230,097,505	362,688,515
	至 2013年 4月15日		
第30特定期間	自 2013年 4月16日	483,439,313	496,033,229
	至 2013年10月15日		
第31特定期間	自 2013年10月16日	1,361,703,453	563,495,016
	至 2014年 4月15日		
第32特定期間	自 2014年 4月16日	619,325,203	555,685,368
	至 2014年10月15日		
第33特定期間	自 2014年10月16日	689,690,469	585,783,400
	至 2015年 4月15日		
第34特定期間	自 2015年 4月16日	687,719,447	450,256,951
	至 2015年10月15日		

第35特定期間	自 2015年10月16日	1,144,872,510	387,869,597
	至 2016年 4月15日		
第36特定期間	自 2016年 4月16日	235,379,964	296,245,189
	至 2016年10月17日		
第37特定期間	自 2016年10月18日	427,379,133	538,104,212
	至 2017年 4月17日		
第38特定期間	自 2017年 4月18日	454,780,352	760,197,117
	至 2017年10月16日		
第39特定期間	自 2017年10月17日	1,051,285,235	535,469,703
	至 2018年 4月16日		
第40特定期間	自 2018年 4月17日	1,418,349,637	431,397,335
	至 2018年10月15日		
第41特定期間	自 2018年10月16日	603,675,994	298,625,218
	至 2019年 4月15日		

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。



## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移 (過去10年間/2009年5月末～2019年5月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

2019年 5月	70円	2018年 11月	100円
2019年 4月	70円	2018年 10月	100円
2019年 3月	70円	2018年 9月	100円
2019年 2月	70円	2018年 8月	100円
2019年 1月	70円	2018年 7月	100円
2018年 12月	100円	2018年 6月	100円

(1万口あたり、課税前)

直近1年間累計	1,050円
設定来累計	12,270円

## 主要な資産の状況

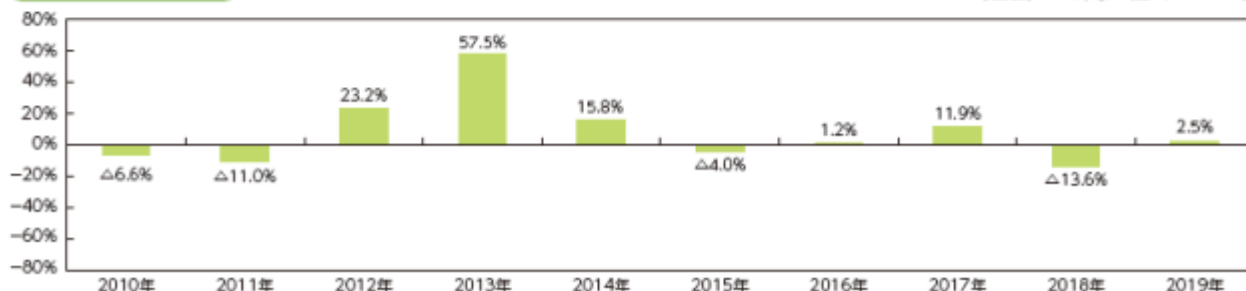
(2019年5月末現在)

国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
フランス	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.48
イギリス	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.41
フランス	SCHNEIDER ELECTRIC SA	資本財	2.64
アメリカ	MERCK & CO INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.63
フランス	ENGIE	公益事業	2.63
アメリカ	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	2.61
アメリカ	CITIGROUP INC	銀行	2.59
アメリカ	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.45
イギリス	BP PLC	エネルギー	2.45
スイス	UBS GROUP AG	各種金融	2.25

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

## 年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2019年は年初から5月末までの騰落率を表示しています。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 2) 申込単位・申込価額

##### 2. 申込価額

##### [訂正前]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として毎決算日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

##### [訂正後]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に3.24%（税抜3.0%）<sup>\*</sup>の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として毎決算日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%（税抜3.0%）となります。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41特定期間（2018年10月16日から2019年4月15日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## パインブリッジ・ワールド株式・オープン

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第40特定期間 (2018年10月15日現在)	第41特定期間 (2019年4月15日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		214,159,446	195,787,891
コール・ローン		310,393,737	42,954,891
株式		3,322,629,448	3,653,243,254
派生商品評価勘定		156	-
未収配当金		7,040,892	9,030,936
流動資産合計		3,854,223,679	3,901,016,972
資産合計		3,854,223,679	3,901,016,972
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	69,000
未払収益分配金		45,097,810	33,703,823
未払解約金		4,545,618	3,490,274
未払受託者報酬		313,031	350,989
未払委託者報酬		5,008,506	5,615,842
未払利息		425	58
流動負債合計		54,965,390	43,229,986
負債合計		54,965,390	43,229,986
純資産の部			
元本等			
元本		4,509,781,086	4,814,831,862
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		710,522,797	957,044,876
(分配準備積立金)		6,541	228,050
元本等合計		3,799,258,289	3,857,786,986
純資産合計		3,799,258,289	3,857,786,986
負債純資産合計		3,854,223,679	3,901,016,972

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第40特定期間	第41特定期間
		自 2018年 4月17日 至 2018年10月15日	自 2018年10月16日 至 2019年 4月15日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		55,977,827	39,299,019
配当株式		3,751,799	2,375,408
有価証券売買等損益		89,437,795	42,495,957
為替差損益		15,215,262	13,014,188
その他収益		332,978	923,824
営業収益合計		14,159,929	72,080,020
営業費用			
支払利息		43,579	41,148
受託者報酬		1,899,877	2,055,709
委託者報酬		30,397,990	32,891,250
その他費用		1,190,091	1,006,807
営業費用合計		33,531,537	35,994,914
営業利益又は営業損失（ ）		47,691,466	36,085,106
経常利益又は経常損失（ ）		47,691,466	36,085,106
当期純利益又は当期純損失（ ）		47,691,466	36,085,106
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		1,353,957	1,635,535
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		323,443,886	710,522,797
剰余金増加額又は欠損金減少額		43,670,872	61,444,541
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		43,670,872	61,444,541
剰余金減少額又は欠損金増加額		143,079,341	113,287,959
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		143,079,341	113,287,959
分配金		238,625,019	229,128,232
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		710,522,797	957,044,876

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、特定期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、特定期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第40特定期間 (2018年10月15日現在)	第41特定期間 (2019年4月15日現在)
1. 期首元本額	3,522,828,784円	4,509,781,086円
期中追加設定元本額	1,418,349,637円	603,675,994円
期中一部解約元本額	431,397,335円	298,625,218円
2. 受益権の総数	4,509,781,086口	4,814,831,862口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は710,522,797円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は957,044,876円であります。

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第40特定期間 自 2018年 4月17日 至 2018年10月15日	第41特定期間 自 2018年10月16日 至 2019年 4月15日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	8,707,686円	9,421,897円
2. 分配金の計算過程	[2018年4月17日から 2018年5月15日までの 計算期間]	[2018年10月16日から 2018年11月15日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	11,312,013円	4,446,221円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	4,411,464,378円	5,539,490,101円
分配準備積立金額	178,462円	6,492円
当ファンドの分配対象収益額	4,422,954,853円	5,543,942,814円
当ファンドの期末残存口数	3,581,586,142口	4,684,363,720口
1万口当たり収益分配対象額	12,349.15円	11,834.99円
1万口当たり分配金額	100.00円	100.00円
収益分配金金額	35,815,861円	46,843,637円
	[2018年5月16日から 2018年6月15日までの 計算期間]	[2018年11月16日から 2018年12月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	12,210,608円	2,350,515円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	4,551,240,386円	5,613,751,868円
分配準備積立金額	28,887円	235,041円
当ファンドの分配対象収益額	4,563,479,881円	5,616,337,424円
当ファンドの期末残存口数	3,715,333,980口	4,783,907,578口
1万口当たり収益分配対象額	12,282.82円	11,740.06円
1万口当たり分配金額	100.00円	100.00円
収益分配金金額	37,153,339円	47,839,075円
	[2018年6月16日から 2018年7月17日までの 計算期間]	[2018年12月18日から 2019年 1月15日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,229,388円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	4,653,498,564円	5,592,008,257円
分配準備積立金額	345,712円	192,400円
当ファンドの分配対象収益額	4,657,073,664円	5,592,200,657円
当ファンドの期末残存口数	3,819,966,436口	4,804,271,524口
1万口当たり収益分配対象額	12,191.39円	11,640.05円
1万口当たり分配金額	100.00円	70.00円
収益分配金金額	38,199,664円	33,629,900円

	[2018年7月18日から 2018年8月15日まで の計算期間]	[2019年1月16日から 2019年2月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	3,315,734円	8,075,546円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	4,837,993,963円	5,545,106,934円
分配準備積立金額	134,964円	188,652円
当ファンドの分配対象収益額	4,841,444,661円	5,553,371,132円
当ファンドの期末残存口数	4,001,246,023口	4,792,767,839口
1万口当たり収益分配対象額	12,099.84円	11,586.98円
1万口当たり分配金額	100.00円	70.00円
収益分配金金額	40,012,460円	33,549,374円
	[2018年8月16日から 2018年9月18日まで の計算期間]	[2019年2月16日から 2019年3月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	5,684,872円	12,169,180円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	5,081,347,681円	5,521,901,164円
分配準備積立金額	246,893円	115,205円
当ファンドの分配対象収益額	5,087,279,446円	5,534,185,549円
当ファンドの期末残存口数	4,234,588,569口	4,794,631,892口
1万口当たり収益分配対象額	12,013.63円	11,542.46円
1万口当たり分配金額	100.00円	70.00円
収益分配金金額	42,345,885円	33,562,423円
	[2018年 9月19日から 2018年10月15日まで の計算期間]	[2019年3月16日から 2019年4月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	4,964,087円	3,785,181円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	5,373,164,328円	5,523,505,079円
分配準備積立金額	3,213円	294,734円
当ファンドの分配対象収益額	5,378,131,628円	5,527,584,994円
当ファンドの期末残存口数	4,509,781,086口	4,814,831,862口
1万口当たり収益分配対象額	11,925.48円	11,480.32円
1万口当たり分配金額	100.00円	70.00円
収益分配金金額	45,097,810円	33,703,823円
3. 配当株式	外国株式の発行会社が行う 株式配当によるものであり ます。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項



項目	第40特定期間 自 2018年 4月17日 至 2018年10月15日	第41特定期間 自 2018年10月16日 至 2019年 4月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第40特定期間 (2018年10月15日現在)	第41特定期間 (2019年4月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第40特定期間 (2018年10月15日現在)	第41特定期間 (2019年4月15日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	125,618,814	42,811,614
合計	125,618,814	42,811,614

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	第40特定期間（2018年10月15日現在）			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 マレーシア・リングgit	420,893	-	420,737	156
	買建 米国ドル	420,893	-	420,893	0
合計		841,786	-	841,630	156

区分	種類	第41特定期間（2019年4月15日現在）			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	33,531,000	-	33,600,000	69,000
合計		33,531,000	-	33,600,000	69,000

## (注)時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いています。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第40特定期間 (2018年10月15日現在)	第41特定期間 (2019年4月15日現在)
1口当たり純資産額	0.8424円	0.8012円
(1万口当たり純資産額)	(8,424円)	(8,012円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表（2019年4月15日現在）

## (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	日産自動車	64,700	936.40	60,585,080	
	本田技研工業	20,300	3,119.00	63,315,700	
	小計	85,000		123,900,780	
米国ドル	APACHE CORP	11,153	36.50	407,084.50	
	GAZPROM PJSC	29,000	2.47	71,781.09	
	PJSC GAZPROM-ADR	52,842	4.90	259,401.37	
	EMBRAER SA-SPON ADR	32,013	19.13	612,408.69	
	EMERSON ELECTRIC CO	5,662	72.10	408,230.20	
	CVS HEALTH CORPORATION	5,982	52.81	315,909.42	
	PEPSICO INC	3,552	122.23	434,160.96	
	CARDINAL HEALTH INC	15,023	46.79	702,926.17	
	HCA HEALTHCARE INC	2,955	127.87	377,855.85	
	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	2,260	157.45	355,837.00	
	MCKESSON CORP	6,713	116.05	779,043.65	
	MERCK & CO INC	10,515	79.43	835,206.45	
	PFIZER INC	18,619	41.71	776,598.49	
	BANK OF AMERICA CORP	20,824	30.17	628,260.08	
	CITIGROUP INC	12,958	67.42	873,628.36	
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	2,969	132.70	393,986.30	
	WELLS FARGO & COMPANY	14,098	46.49	655,416.02	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	12,484	52.81	659,280.04	
	JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	18,468	20.36	376,008.48	
	STATE STREET CORP	9,411	71.03	668,463.33	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	13,579	46.19	627,214.01	
	MICROSOFT CORP	2,079	120.95	251,455.05	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	4,985	100.34	500,194.90	
小計		308,144		11,970,350.41	
				(1,340,798,949)	
ブラジル・リアル	EMBRAER SA	12,600	18.57	233,982.00	
	小計	12,600		233,982.00	
				(6,750,380)	
ユーロ	ENI SPA	33,769	15.81	534,090.50	
	REPSOL SA	24,453	15.07	368,628.97	
	TOTAL SA	10,013	49.99	500,549.87	
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	10,522	73.64	774,840.08	
	PUBLICIS GROUPE	11,101	47.19	523,856.19	
	CARREFOUR SA	22,473	16.78	377,096.94	
	SANOFI	13,604	75.40	1,025,741.60	
	ERSTE GROUP BANK AG	13,680	36.17	494,805.60	
	NOKIA OYJ	104,480	5.20	543,922.88	
	TELECOM ITALIA-RNC	778,429	0.47	373,568.07	
	ENGIE	60,202	13.20	794,666.40	
小計		1,082,726		6,311,767.10	
				(799,069,714)	
英国ポンド	BP PLC	114,224	5.70	651,762.14	
	CRH PLC	12,367	25.13	310,782.71	

	WPP PLC	47,410	8.72	413,415.20
	KINGFISHER PLC	171,125	2.53	433,288.50
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	151,237	2.78	420,892.57
	MORRISON <WM.> SUPERMARKETS	98,053	2.22	217,677.66
	SAINSBURY (J) PLC	169,551	2.35	398,444.85
	TESCO PLC	203,757	2.47	503,483.54
	IMPERIAL BRANDS PLC	26,566	25.06	665,876.79
	GLAXOSMITHKLINE PLC	56,012	15.51	868,858.14
	BARCLAYS PLC	159,867	1.65	265,315.27
	HSBC HOLDINGS PLC	45,197	6.58	297,712.63
小計		1,255,366		5,447,510.00
				(799,040,766)
スイス・フラン	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	45,795	12.91	591,213.45
	UBS GROUP AG	61,751	12.92	797,822.92
	SWISS RE AG	4,675	99.40	464,695.00
小計		112,221		1,853,731.37
				(207,080,331)
香港ドル	CHINA MOBILE LTD	47,000	77.00	3,619,000.00
小計		47,000		3,619,000.00
				(51,679,320)
マレーシア・リンギット	GENTING BHD	401,400	6.70	2,689,380.00
小計		401,400		2,689,380.00
				(73,258,711)
韓国ウォン	HYUNDAI MOBIS	2,421	223,000.00	539,883,000.00
	HYUNDAI MOTOR COMPANY	5,938	126,500.00	751,157,000.00
	KT&G CORPORATION	5,645	101,000.00	570,145,000.00
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	14,643	46,850.00	686,024,550.00
小計		28,647		2,547,209,550.00
				(251,664,303)
合計				3,653,243,254
				(3,529,342,474)

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	株式 23銘柄	100.0%	38.0%
ブラジル・リアル	株式 1銘柄	100.0%	0.2%
ユーロ	株式 11銘柄	100.0%	22.6%
英国ポンド	株式 12銘柄	100.0%	22.6%
スイス・フラン	株式 3銘柄	100.0%	5.9%
香港ドル	株式 1銘柄	100.0%	1.5%
マレーシア・リンギット	株式 1銘柄	100.0%	2.1%
韓国ウォン	株式 4銘柄	100.0%	7.1%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2019年5月31日現在)

資産総額	3,522,014,337 円
負債総額	41,748,708 円
純資産総額（ - ）	3,480,265,629 円
発行済数量（口）	4,784,461,310 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7274 円
（1万口当たりの純資産額）	（7,274 円）

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。



**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2018年11月末日現在)

[訂正後]

(2019年5月末日現在)

**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2018年11月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>46</u>	<u>106,238</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>68</u>	<u>267,972</u> 百万円
合計	<u>114</u>	<u>374,210</u> 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2019年5月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>33</u>	<u>77,947</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>64</u>	<u>257,991</u> 百万円
合計	<u>97</u>	<u>335,938</u> 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第34期事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。  
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人になりました。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成29年12月31日現在)		第34期 (平成30年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	887,338		1,425,655
前払金		-		4,981
前払費用		32,849		21,225
未収入金		234,786		135,017
未収委託者報酬		670,737		457,570
未収運用受託報酬		253,439		329,213
繰延税金資産		-		85,444
未収還付法人税等		-		67,765
未収還付消費税等		-		30,254
立替金		8,963		14,880
流動資産合計		2,088,114		2,572,009
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	36,172	*1	30,647
工具器具備品	*1	5,615	*1	7,041
有形固定資産合計		41,787		37,688
無形固定資産				
ソフトウェア		1,758		1,360
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		5,634		5,235
投資その他の資産				
投資有価証券		87,915		2,770
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		98,648		109,117
預託金		74		74
投資その他の資産合計		350,651		275,976
固定資産合計		398,073		318,900
資産合計		2,486,188		2,890,910

(単位:千円)

	第33期 (平成29年12月31日現在)	第34期 (平成30年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	16,501	23,342
未払金		
未払収益分配金	1,692	240
未払償還金	3,500	-
未払手数料	318,692	172,561
その他未払金	186,770	227,732
未払費用	759,507	605,315
未払役員賞与	97,925	72,006
前受収益	893	-
未払法人税等	3,765	25,132
未払消費税等	451	16,468
賞与引当金	54,116	49,399
役員賞与引当金	20,525	9,092
流動負債合計	1,464,341	1,201,290
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	74,772	79,579
役員退職慰労引当金	2,618	3,398
固定負債合計	77,390	82,977
負債合計	1,541,732	1,284,268
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	58,876
資本剰余金合計	31,736	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	66,188	53,013
利益剰余金合計	428,924	548,126
株主資本合計	960,660	1,607,002
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16,204	360
評価・換算差額等合計	16,204	360
純資産合計	944,456	1,606,642
負債・純資産合計	2,486,188	2,890,910

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)	第34期 (自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,064,645	3,280,295
運用受託報酬	947,328	1,250,895
その他営業収益	219,447	292,479
営業収益合計	6,231,421	4,823,670
営業費用		
支払手数料	2,297,846	1,429,483
広告宣伝費	19,985	17,638
調査費		
調査費	728,225	572,127
委託調査費	1,312,909	944,075
営業雑経費		
通信費	13,476	11,849
印刷費	131,408	93,396
協会費	6,910	5,657
図書費	2,416	2,079
その他	-	8,858
営業費用合計	4,513,178	3,085,165
一般管理費		
給料		
役員報酬	41,442	38,600
給料・手当	706,267	713,849
賞与	163,198	177,256
役員賞与	82,628	63,396
賞与引当金繰入	54,116	49,399
役員賞与引当金繰入	20,525	9,092
交際費	1,770	1,916
寄付金	681	640
旅費交通費	23,187	20,906
租税公課	17,917	30,629
不動産賃借料	166,229	173,890
退職給付費用	38,267	41,517
役員退職慰労引当金繰入	796	780
固定資産減価償却費	7,405	6,820
業務委託費	323,460	280,550
諸経費	82,907	64,100
一般管理費合計	1,730,802	1,673,348
営業利益又は営業損失（ ）	12,559	65,156
営業外収益		
受取利息	168	38
受取配当金	32	16

為替差益	1,857	-
時効成立分配金・償還金	-	4,952
雑収入	127	632
営業外収益合計	2,186	5,639
営業外費用		
為替差損	-	4,862
貸倒損失	-	555
雑損失	4,154	594
営業外費用合計	4,154	6,013
経常利益又は経常損失（ ）	14,526	64,782
特別利益		
固定資産売却益	- *1	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	- *2	111
退職特別加算金	8,904	-
投資有価証券償還損	-	18,163
移転価格調整金	- *3	67,765
特別損失合計	8,904	86,040
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	23,431	21,220
法人税、住民税及び事業税	3,780	12,787
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	- *3	67,765
法人税等調整額	-	85,444
法人税等合計	3,780	140,422
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,211	119,202

## (3)【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	-	-	27,211
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,174	3,174	3,174
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	3,174	3,174	24,037
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456

第34期（自 平成30年1月1日至 平成30年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456
当期変動額												
新株の発行	500,000	27,140	-	27,140	-	-	-	-	527,140	-	-	527,140
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	119,202	119,202	119,202	-	-	119,202
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,844	15,844	15,844
当期変動額合計	500,000	27,140	-	27,140	-	-	119,202	119,202	646,342	15,844	15,844	662,186
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	360	360	1,606,642

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。



## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第33期 平成29年12月31日現在	第34期 平成30年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 105,281 千円 工具器具備品 113,906 千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 110,806 千円 工具器具備品 108,607 千円
*2 信託資産 現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	

## (損益計算書関係)

第33期 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日	第34期 自平成30年1月1日 至平成30年12月31日
-	*1 固定資産売却益は、工具器具備品36千円であります。 *2 固定資産除却損は、工具器具備品111千円であります。 *3 会社がアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の傘下にあった平成18年3月期に納付済みの税金につき、税務当局より法人税等の還付を受けることが確定しました。この還付金は、会社が同グループから独立する際の合意により、AIGに帰属する取り決めであったことから、AIGに返還する費用として特別損失に計上しています。

## (株主資本等変動計算書関係)

第33期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第34期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株
合計	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株

## (変動事由の概要)

平成30年2月22日付けの取締役会決議による普通株式数の増加 1,000株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	887,338	887,338	-
2)未収委託者報酬	670,737	670,737	-
3)未収運用受託報酬	253,439	253,439	-
4)投資有価証券	87,915	87,915	-
資産計	1,899,430	1,899,430	-
1)未払費用	759,507	759,507	-
2)未払手数料	318,692	318,692	-
負債計	1,078,200	1,078,200	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	887,338	-	-	-
2)未収委託者報酬	670,737	-	-	-
3)未収運用受託報酬	253,439	-	-	-
合計	1,811,515	-	-	-

第34期（自 平成30年1月1日至 平成30年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、

投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,425,655	1,425,655	-
2)未収委託者報酬	457,570	457,570	-
3)未収運用受託報酬	329,213	329,213	-
4)投資有価証券	2,770	2,770	-
資産計	2,215,209	2,215,209	-
1)未払費用	605,315	605,315	-
2)未払手数料	172,561	172,561	-
負債計	777,877	777,877	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

#### 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,425,655	-	-	-
2)未収委託者報酬	457,570	-	-	-
3)未収運用受託報酬	329,213	-	-	-
合計	2,212,439	-	-	-

(有価証券関係)

第33期 平成29年12月31日現在				第34期 平成30年12月31日現在			
1.子会社株式 (単位：千円)				1.子会社株式 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額			区分	貸借対照表計上額		
子会社株式	164,013			子会社株式	164,013		
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。			
2.その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2.その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	87,915	104,119	16,204	投資信託受益証券	2,770	3,131	360
3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。				3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。			

(退職給付関係)

第33期（平成29年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,386
退職給付費用	10,068
退職給付の支払額	14,683
期末における退職給付引当金	<u>74,772</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,068千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、29,199千円でありました。

第34期（平成30年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	74,772
退職給付費用	11,098
退職給付の支払額	6,291
期末における退職給付引当金	<u>79,579</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,098千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,419千円でありました。

(税効果会計関係)

第33期 平成29年12月31日現在	第34期 平成30年12月31日現在
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
未払賞与・賞与引当金否認	未払賞与・賞与引当金否認
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
前受収益	資産除去債務
資産除去債務	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	役員賞与等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	寄付金等永久に損金に算入されない項目
評価性引当額	法人税等還付金
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	住民税均等割
その他	評価性引当額
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	前期確定申告差異
	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報等)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日																																
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客へ の営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,064,645</td> <td style="text-align: right;">947,328</td> <td style="text-align: right;">219,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">5,674,747</td> <td style="text-align: right;">556,673</td> <td style="text-align: right;">6,231,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客へ の営業収益	5,064,645	947,328	219,447	日本	その他	合計	5,674,747	556,673	6,231,421	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客へ の営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,280,295</td> <td style="text-align: right;">1,250,895</td> <td style="text-align: right;">292,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>米国</th> <th>欧州</th> <th>中国</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">4,146,114</td> <td style="text-align: right;">355,400</td> <td style="text-align: right;">314,289</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> <td style="text-align: right;">4,823,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客へ の営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479	日本	米国	欧州	中国	合計	4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																														
外部顧客へ の営業収益	5,064,645	947,328	219,447																														
日本	その他	合計																															
5,674,747	556,673	6,231,421																															
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																														
外部顧客へ の営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479																														
日本	米国	欧州	中国	合計																													
4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670																													



## （関連当事者情報）

第33期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

## （2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 258,140	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 466,582	未収入金	千円 38,274
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 320,443	未収運用受託報酬	千円 66,004
								役務提供に対する対価受取*2	千円 149,246	未収入金	千円 76,716
								委託調査費の支払*3	千円 579,488	未払費用	千円 268,707
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*3	千円 139,494	未払費用	千円 119,526
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 112,142	未収運用受託報酬	千円 25,475

## （取引条件及び取引条件の決定方針等）

\*1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

- \*2 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*3 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第34期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 386,161	未払費用	千円 78,482
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 464,788	未収入金	千円 108,724
								役務提供に対する対価受取*3	千円 17,627	未収運用受託報酬	千円 8,510
								委託調査費の支払*4	千円 436,674	未払費用	千円 102,368
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*4	千円 149,137	未払費用	千円 45,085
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 311,531	未収運用受託報酬	千円 102,776

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	千USドル 28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役員提供に対する対価支払*2	千円 57,546	未払費用	千円 19,928
								委託調査費の支払*4	千円 52,221	未払費用	千円 18,188

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- \*1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*2 役員提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*3 役員提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

## ( 1株当たり情報 )

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日	
1株当たり純資産額	23,035円51銭	1株当たり純資産額	38,253円38銭
1株当たり当期純損失金額	663円69銭	1株当たり当期純利益金額	2,849円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日	
当期純損失	27,211 千円	当期純利益	119,202 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	27,211 千円	普通株主に係る当期純利益	119,202 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,827 株

## (重要な後発事象)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日												
<p>(株主割当増資に関する事項)</p> <p>当社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、100%親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施致しました。</p> <p>1) 増資の目的 当社の財務基盤強化を目的としております。</p> <p>2) 増資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>527,140千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	発行株式の種類	普通株式	発行株式数	1,000株	発行価額 1株につき	527千円	発行価額の総額	527,140千円	資本組入額の総額	500,000千円	増資後の資本金	1,000,000千円	該当事項はありません。
発行株式の種類	普通株式												
発行株式数	1,000株												
発行価額 1株につき	527千円												
発行価額の総額	527,140千円												
資本組入額の総額	500,000千円												
増資後の資本金	1,000,000千円												

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

## 1) 受託会社

[訂正前]

名称及び資本金の額（2018年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2019年3月末日現在）

## 3) 販売会社

[訂正前]

名称及び資本金の額（2018年9月末日現在）

r . 立花証券株式会社 6,695百万円

s . 高木証券株式会社 11,069百万円

事業の内容

( 略 )

g .、h .、j . ~ m .、o .、p .、r . ~ s . は金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

[訂正後]

名称及び資本金の額（2019年3月末日現在）

r . 立花証券株式会社 6,695百万円

事業の内容

( 略 )

g .、h .、j . ~ m .、o .、p .、r . は金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

## 参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

( 2018年9月末日現在 )

[訂正後]

( 2019年3月末日現在 )

## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月19日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2019年5月29日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・ワールド株式・オープンの2018年10月16日から2019年4月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・ワールド株式・オープンの2019年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。